

特集

鍼灸業界のデジタル化を 推進するために

～会員向け新サービスがスタートします～

2020年10月に、会員向けサービスとして「NEC 東洋療法支援ソリューション 施術ノート管理サービス」がリリースされます。今回の特集では、サービスの特徴を紹介するとともに、サービスがどのようにして企画され、完成まで辿り着いたのか、提供元である NEC ソリューションイノベータ様のご担当者にお話をお聞きしてきました。

施術記録の電子化は 会員のメリットになる

東京都鍼灸師会会員向け、新サービス「NEC 東洋療法支援ソリューション 施術ノート管理サービス」(以下、「NEC 施術ノート管理サービス」)がリリースされます。

当会の協力会員である NEC ソリューションイノベータ株式会社様が開発した「NEC 施術ノート管理サービス」は、従来、紙や手書きで管理していた鍼灸院の患者情報や施術録を、デジタル管理する仕組みです。

施術録を IT 化する最大のメリットは、時間と場所にとらわれず作業ができること。従来では、パソコンにソフトウェアをインストールすることで利用する方法が一般的でした。この方法は、機密性が高かったとはいえ、特定の場所にある、一つのパソコンでしか利用できないというデメリットがありました。昨今の主流となりつつある、クラウドサービスを利用した「NEC 施術ノート管理サービス」は、時間と場所の制約がないため、訪問治療の現場や移動中でも、施術録に記録することが出来ます。ほかにも、患者情報の検索のしやすさ、物理的な保管スペースがいらないうこと、紙の削減による省コスト化、災害時の施術録の喪失防止などが挙げられます。

また、鍼灸師の施術録を電子化する理由の一つは、これまで集積しにくかった臨床データの集約です。東洋医学的な検査には脈診や腹診などがありますが、現在普及している電子施術録では記載がしにくい部分がありました。その点、「NEC 施術ノート管理サービス」では、すでに東洋・西洋のどちらの検査法も記載できる機能が標準搭載されています。

2020年1月21日に一般向けに販売を開始していますが、東鍼会会員にはより安い価格設定で提供します。

理事会で採択を検討する際も、実際の使用感を確かめた上で、会員の利益になるだろうと、サービスの提供を決定しました。また、今後もサービスへのフィードバックを念頭に、NEC ソリューションイノベータ株式会社様との協業を進めていきます。

NEC 施術ノート管理サービス

☐ プレスリリース

<https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/press/20200116/index.html>

☐ 開発元のサービスサイト

<https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/sl/orientaltherapy/>

① 直感的な操作性

電子施術録と聞くだけで、難しい操作が必要と思われる方がいらっしゃるかもしれませんが、直感的な操作が可能です。

本サービスは取扱説明書と格闘しながら使う必要はありません。直感的な操作が可能で、難しいことを考えずに工程を進めることができます。スマートフォンに慣れている方ならば、問題なく使用できるでしょう(動作環境に依存します)。

② 東洋医学の検査項目

検査項目として、脈診・舌診・腹診が標準搭載されています。もちろん、現代的な検査も搭載しています。治療前後の記録も簡単に記載できます。

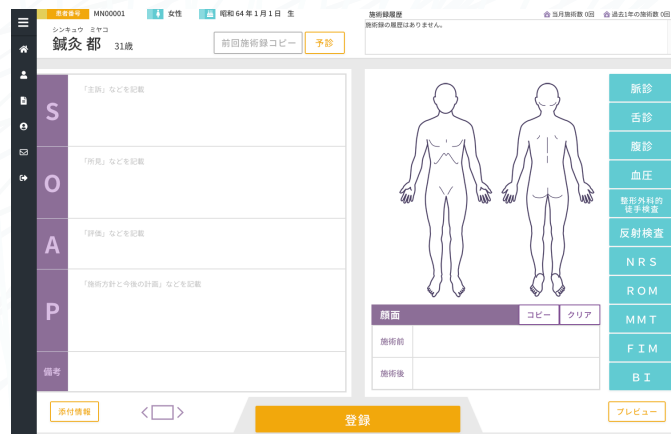
記述方法は SOAP 形式を採用。患者さん主訴や検査の結果、治療方針、プロセスが明確になるため、医療連携において必須の形式です。

③ 安価での導入が可能

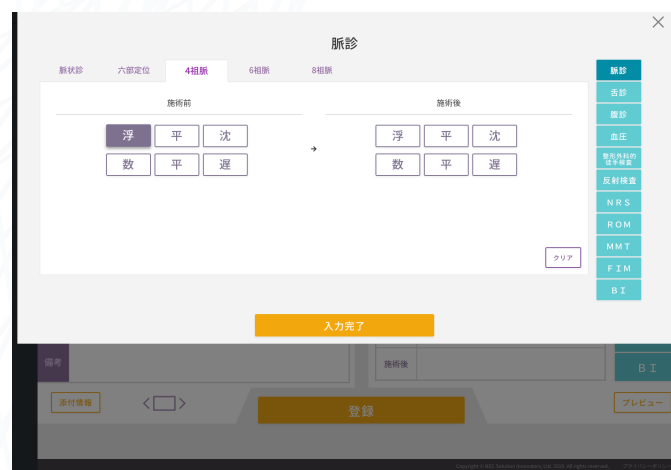
今回、東京都鍼灸師会内に担当ヘルプデスクを設置することで、会員限定価格でサービスを利用できることになりました。基本操作などご不明点はヘルプデスクにお問い合わせください。



ログイン後の画面



施術録入力画面



脈診入力画面

サービス購入の流れ

- ① 特設ページにアクセス
- ② サービスの内容を確認
- ③ 利用規約に同意して申し込み
- ④ 利用料を振込
- ⑤ ログインIDのお知らせ
- ⑤ サービス利用開始

導入希望者のための講習会もおこなう予定です。購入方法の詳細を含め、10月以降に追ってお知らせいたします。

ゼロベースで 始まったプロジェクト

編集部 はじめに、NECソリューションイノベータは、どのような会社なのでしょう。

宮井 NECのグループ企業の一つで、ITシステムを作っている会社です。システムの開発から運用、保守など幅広い分野を手掛けています。

編集部 サービスを開発することになったきっかけはあるのでしょうか。

宮井 元々、大鐘さんが東京都鍼灸師会さんの講習会に参加したのが発端です。大鐘 私は今は新卒会員ですが、当時は専門学校でどこにも所属して

いなくて。友人が参加するので、たまたま東鍼会の講習会に参加したんです（笑）。その場で、いろいろな先生にお会いする機会がありました。

宮井 その中で「鍼灸のIT武装化ができていない」という話を耳にした大鐘さんから、私に相談があったのがプロジェクトのスタートと言っているいかもしれません。

我々はITで課題解決をするのが仕事。ですが、正直、どんなことが東洋療法業界の課題なのか、全くわかっていませんでした。であれば、会いに行ってみよう、と。

大鐘 宮井さん、直接お話を聞きに行きましたよね。

宮井 はい。鍼灸のIT武装化とはどんな内容なのか、我々が手を出せる分野なのか、開発してもコストが回収できるのか……当時はまったく知識や想定がなかったんです。とにかく話を伺ってから判断しようと思いました。

編集部 話を聞いたあと、どう感じられたのですか？

宮井 なんとなくですが、これは自分の仕事だ、という確信を得ました。「わかりました。また伺います」と宣言した帰り道で、現実化するための構想もおぼろげながら見えていましたね。

大鐘 私は、IT企業の社員というだけでなく、鍼灸あんま指圧マッサージ師

としても、このサービスの構想段階からプロジェクトに関わることになりました。鍼灸を、広い意味では東洋療法を、ITで発展的に支えるプロジェクト……それだけでワクワクしましたね。

宮井 最初にお話を伺ってから、おおよそ6カ月でプロトタイプ

を作りました。取材先の先生も、まさか本当に再び顔を出すとは思っていなかったでしょう（笑）。二度目に伺ったときに、こちらの本気度も伝わったのだと思います。本格的な開発に着手する段階で、快くご協力をいただくことができました。

編集部 その後の開発はスムーズにいくできましたか？

宮井 サービスの開発スキームというのは、定番の手順があるんですよ。でも、現実的にそのセオリー通りに進むことはほとんどありません。

大鐘 それでも、振り返ってみればこのプロジェクトは、驚くほどセオリー通りに進みましたね。

宮井 途中、東鍼会内での調整があっ



NEC ソリューションイノベータ株式会社
第一 PF ソフトウェア事業部
主席プロフェッショナル

宮井 誠氏

社である我々が業界をバックアップする意味も大きくなります。業界軸のサービスとして、これからも共に歩んでいければとても嬉しいです。

不正と改竄を行えないようにという側面もあります。NECブランドのサービスとして世に出すためには、法的にもクリアなサービスでなければならぬ、というわけでした。3省3ガイドライン（注1）を遵守しているのも、そういった視点です。

編集部 なぜ協業先が東京都鍼灸師会

だったのでしょうか？

宮井 サービスを企画した当初に掲げたコンセプトは「東洋療法＋ITで社会貢献」。現在でも根

幹は全く変わっていません。これは、NECグループが掲げるコー

注1…医療情報を外部委託する、またはクラウドサービスで医療情報を処理する医療機関は、3 省庁それぞれが発行する3 つのガイドラインに記載された要件に従ってリスク管理措置を確認する必要がある。それぞれのガイドラインは以下のとおり。

① 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（厚生労働省）

② 医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン（経済産業省）

③ クラウドサービス事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン（総務省）

注2…医療情報の適正かつ安全な取り扱い、医療情報における適切なクラウドサービスの利用の促進

ポレートビジョンの一つ、「安全・安心・公平・効率」という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指す」に沿ったものです。「公共性」という視点に立脚したときに、鍼灸業界の公共団体とタッグを組むのが一番だ、と考えました。今後、「日本の宝（伝統の技や匠の技）」を日本（NECグループ）のITで世界の財産へ」というテーマのもと、このサービスをより力強く展開していきます。

大鐘 全国民のヘルスケアの選択肢に東洋療法が必要になる、と私たちは確信しています。異業種からの視点で業界を俯瞰しつつ、データの蓄積をおこなっていきます。そして、東洋療法業界に貢献したいと考えています。

宮井 東鍼会をはじめとして、今後は各都道府県の業界団体とも連携していければと考えています。より多くの団体と協業する体制ができれば、IT会



NEC ソリューションイノベータ株式会社
第一 PF ソフトウェア事業部
主任
(鍼灸師・あん摩マッサージ指圧師)

大鐘 善恵氏

東洋療法業界を ITの力で支えたい



NEC ソリューションイノベータ株式会社

- 事業内容
システムインテグレーション事業／サービス事業／
基盤ソフトウェア開発事業／機器販売
- 代表者
代表取締役 執行役員社長 杉山 清
- 従業員数
12,286 名 (2020 年 3 月 31 日 現在)
- 所在地
東京都江東区新木場一丁目 18 番 7 号